



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四電工

コード番号 1939 URL <http://www.yondenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 武井 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高田 忠員

TEL 087-836-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	48,431	6.4	645	—	1,064	—	446	—
26年3月期第3四半期	45,529	1.8	△595	—	△171	—	△149	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 999百万円 (225.4%) 26年3月期第3四半期 307百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	11.37	—
26年3月期第3四半期	△3.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	70,769	41,978	59.3
26年3月期	71,444	42,621	59.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 41,978百万円 26年3月期 42,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	6.2	1,000	15.1	1,500	1.8	700	△13.8	17.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	40,638,675 株	26年3月期	40,638,675 株
27年3月期3Q	1,386,212 株	26年3月期	1,375,912 株
27年3月期3Q	39,257,738 株	26年3月期3Q	39,324,913 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提、その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

2. 通期業績予想の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当第3四半期累計期間における期中平均株式数により算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 27 年 3 月期 第 3 四半期の個別業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	48,521	10.4	670	—	996	—	413	—
26 年 3 月期第 3 四半期	43,962	1.7	△799	—	△470	—	△335	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 3 四半期	10.54	—
26 年 3 月期第 3 四半期	△8.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	65,817	38,785	58.9
26 年 3 月期	67,259	39,389	58.6

2. 平成 27 年 3 月期の個別業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	7.3	700	33.3	1,100	9.3	400	△23.7	10.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記の予想の前提、その他に関する事項については、【添付資料】2 ページをご覧ください。
- 通期業績予想の 1 株当たり当期純利益の算定にあたっては、当第 3 四半期累計期間における期中平均株式数により算定しております。

四半期決算短信【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
4. 個別業績の工事別・得意先別内訳	P 8
(1) 工事種類別受注実績	P 8
(2) 得意先別受注実績	P 8
(3) 工事種類別売上実績	P 8
(4) 得意先別売上実績	P 9
(5) 工事種類別繰越工事实績	P 9
(6) 得意先別繰越工事实績	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、住宅投資の低迷が長引くなど一部に消費増税の影響が続くものの、個人消費や設備投資に改善傾向がみられ、雇用情勢も着実に改善するなど緩やかな回復の動きが続いており、四国地域においてもほぼ全国と同様の状況で推移しました。

当建設業界におきましては、公共投資や設備投資が底堅く推移するなど総じて好調な受注環境が続く一方、原材料費の値上がりによる工事原価の高まりや労働者不足など厳しい状況も続きました。

こうした中、当社グループの当第3四半期累計期間の業績については、メガソーラーや官民の大型工事の受注増や工事進捗により、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。また、利益面でも、売上高の増加に加え、工事原価の圧縮や経費削減に鋭意努めたことから、前年同期に比べ増益となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 連結累計期間 (H25. 4. 1～H25. 12. 31)	当四半期 連結累計期間 (H26. 4. 1～H26. 12. 31)	増減金額	増減率(%)
	金 額	金 額		
受 注 高	57,801	61,902	4,100	7.1
売 上 高	45,529	48,431	2,902	6.4
営 業 利 益	△ 595	645	1,241	-
経 常 利 益	△ 171	1,064	1,236	-
四 半 期 純 利 益	△ 149	446	596	-

（2）財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、675百万円減の70,769百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等の減少などにより、31百万円減の28,790百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、退職給付に関する会計基準の適用による影響などにより、643百万円減の41,978百万円(自己資本比率は59.3%)となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、建設市場の回復を背景に非電力分野の受注が期待できる一方、電力関連工事の減少や工事採算性の低下など厳しい事業環境が続くものとみております。

こうした状況の下、当社グループにおいては、非電力分野の受注に向けた積極的な受注活動はもとより、再生可能エネルギーや省エネルギー分野での提案営業、新規事業領域の開拓など総力をあげた営業展開を推し進めてまいります。同時に人材の確保や育成にも最大限努めながら、施工効率の向上など事業活動のあらゆる面で合理化・効率化を徹底することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、通期の業績予想については、平成26年4月30日の公表値から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結の範囲の重要な変更）

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。
なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ヨンコーソーラーを連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産の「その他」（退職給付に係る資産）が1,711百万円減少し、退職給付に係る負債が214百万円増加するとともに、利益剰余金が1,243百万円減少しています。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,747	4,022
受取手形・完成工事未収入金等	17,689	12,185
リース投資資産	2,583	2,621
有価証券	449	1,554
未成工事支出金	3,881	4,546
その他のたな卸資産	1,179	1,651
その他	6,908	7,647
貸倒引当金	△161	△70
流動資産合計	37,276	34,159
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,741	15,884
土地	11,992	11,695
その他	10,175	13,671
減価償却累計額	△16,970	△17,536
有形固定資産合計	20,938	23,715
無形固定資産		
その他	170	337
無形固定資産合計	170	337
投資その他の資産		
投資有価証券	9,689	10,630
その他	3,391	1,947
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	13,058	12,556
固定資産合計	34,167	36,609
資産合計	71,444	70,769

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,317	11,398
短期借入金	350	300
未払金	6,380	6,128
未払法人税等	513	345
その他	4,530	4,797
流動負債合計	24,092	22,970
固定負債		
長期借入金	1,836	3,140
役員退職慰労引当金	12	3
退職給付に係る負債	1,783	1,993
その他	1,097	682
固定負債合計	4,730	5,819
負債合計	28,822	28,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	34,119	32,926
自己株式	△636	△641
株主資本合計	41,155	39,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826	1,448
退職給付に係る調整累計額	640	571
その他の包括利益累計額合計	1,466	2,020
純資産合計	42,621	41,978
負債純資産合計	71,444	70,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	43,792	46,450
その他の事業売上高	1,736	1,981
売上高合計	45,529	48,431
売上原価		
完成工事原価	40,017	41,672
その他の事業売上原価	1,443	1,744
売上原価合計	41,460	43,417
売上総利益		
完成工事総利益	3,775	4,778
その他の事業総利益	293	236
売上総利益合計	4,068	5,014
販売費及び一般管理費	4,664	4,368
営業利益又は営業損失(△)	△595	645
営業外収益		
受取利息	57	52
受取配当金	113	117
有価証券売却益	73	-
物品売却益	93	107
不動産賃貸料	75	72
その他	21	90
営業外収益合計	434	440
営業外費用		
支払利息	0	2
弔慰金	5	5
和解金	-	5
その他	5	9
営業外費用合計	11	21
経常利益又は経常損失(△)	△171	1,064
特別利益		
固定資産売却益	3	-
補助金収入	1	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産売却損	-	31
固定資産除却損	1	0
減損損失	-	266
特別損失合計	1	298
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△167	765
法人税等	△17	319
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△149	446
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△149	446

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失（△）	△149	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	622
退職給付に係る調整額	-	△68
その他の包括利益合計	457	553
四半期包括利益	307	999
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	999
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 個別業績の工事別・得意先別内訳

（1）工事種類別受注実績

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 (H25. 4. 1～H25. 12. 31)		当第3四半期累計期間 (H26. 4. 1～H26. 12. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	22,023	39.2	24,208	40.5	2,184	9.9
送 電 ・ 土 木 工 事	3,047	5.4	3,078	5.1	30	1.0
電 気 ・ 計 装 工 事	19,232	34.2	24,071	40.3	4,839	25.2
空 調 ・ 管 工 事	6,258	11.1	5,589	9.4	△ 668	△ 10.7
情 報 通 信 工 事	5,130	9.1	2,148	3.6	△ 2,982	△ 58.1
兼 業 事 業	541	1.0	683	1.1	141	26.2
合 計	56,234	100.0	59,779	100.0	3,544	6.3

（2）得意先別受注実績

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 (H25. 4. 1～H25. 12. 31)		当第3四半期累計期間 (H26. 4. 1～H26. 12. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	25,456	45.3	27,024	45.2	1,568	6.2
官 公 庁	5,908	10.5	4,733	7.9	△ 1,174	△ 19.9
一 般 民 間	24,870	44.2	28,021	46.9	3,151	12.7
合 計	56,234	100.0	59,779	100.0	3,544	6.3

（3）工事種類別売上実績

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 (H25. 4. 1～H25. 12. 31)		当第3四半期累計期間 (H26. 4. 1～H26. 12. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	21,347	48.6	23,454	48.3	2,106	9.9
送 電 ・ 土 木 工 事	1,396	3.2	2,010	4.2	614	44.0
電 気 ・ 計 装 工 事	13,605	30.9	15,730	32.4	2,124	15.6
空 調 ・ 管 工 事	4,379	10.0	4,151	8.6	△ 227	△ 5.2
情 報 通 信 工 事	2,691	6.1	2,490	5.1	△ 200	△ 7.5
兼 業 事 業	541	1.2	683	1.4	141	26.2
合 計	43,962	100.0	48,521	100.0	4,559	10.4

（4）得意先別売上実績

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 (H25. 4. 1～H25. 12. 31)		当第3四半期累計期間 (H26. 4. 1～H26. 12. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	23,262	52.9	25,567	52.7	2,304	9.9
官 公 庁	3,677	8.4	2,754	5.7	△ 923	△ 25.1
一 般 民 間	17,021	38.7	20,199	41.6	3,178	18.7
合 計	43,962	100.0	48,521	100.0	4,559	10.4

（5）工事種類別繰越工事实績

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期会計期間末 (H25. 12. 31 現在)		当第3四半期会計期間末 (H26. 12. 31 現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	2,962	9.6	3,431	10.6	468	15.8
送 電 ・ 土 木 工 事	2,258	7.3	2,015	6.2	△ 242	△ 10.7
電 気 ・ 計 装 工 事	16,760	54.4	20,408	63.1	3,647	21.8
空 調 ・ 管 工 事	4,138	13.5	4,098	12.7	△ 39	△ 1.0
情 報 通 信 工 事	4,687	15.2	2,394	7.4	△ 2,293	△ 48.9
兼 業 事 業	—	—	—	—	—	—
合 計	30,807	100.0	32,348	100.0	1,540	5.0

（6）得意先別繰越工事实績

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期会計期間末 (H25. 12. 31 現在)		当第3四半期会計期間末 (H26. 12. 31 現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	5,296	17.2	5,102	15.8	△ 193	△ 3.7
官 公 庁	7,491	24.3	7,676	23.7	184	2.5
一 般 民 間	18,019	58.5	19,569	60.5	1,549	8.6
合 計	30,807	100.0	32,348	100.0	1,540	5.0